



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセディ

コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>

代表者 （役職名） 取締役代表執行役社長 （氏名） 吉永 徹也

問合せ先責任者 （役職名） 取締役代表執行役副社長 （氏名） 豊原 浩 TEL 072-822-1152
経営戦略推進本部長

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	148,770	0.4	9,877	△8.6	8,918	△12.6	5,848	△18.0	4,821	△23.2	4,563	△48.6
2026年3月期中間期	148,149	△3.7	10,812	△4.6	10,206	4.3	7,136	5.9	6,276	△0.4	8,878	52.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	133.39	133.39
2026年3月期中間期	171.71	171.71

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	329,803	199,971	187,073	56.7
2026年3月期	320,103	208,272	192,711	60.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2027年3月期	—	175.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	175.00	350.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	0.4	24,500	10.2	23,000	△2.7	14,000	2.3	391.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P. 11「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	48,593,736株	2026年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	12,946,040株	2026年3月期	12,054,346株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	36,143,432株	2026年3月期中間期	36,550,362株

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (2027年3月期中間期53,800株、2026年3月期59,400株) を期末自己株式数に含めております。

また「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期中間期57,000株、2026年3月期中間期66,657株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、A T事業（自動変速装置関連事業）における受注減少などはあるものの、前中間連結会計期間と比較して円安に推移したことに伴う為替換算影響、コスト上昇分の売価への転嫁並びに日本での新事業製品及びアジアでの2輪製品の売上増加などにより、売上収益は微増となりました。利益面におきましては、新事業に係る研究開発費の増加や、海外の販売拠点における補修市場向け製品（アフター品）の拡販のための在庫積み増しによる未実現利益の増加影響などにより、営業利益は減少いたしました。税引前中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益は、投資運用益による金融収益の増加はあるものの、持分法による投資損失および為替差損による金融費用の増加などの結果、前中間連結会計期間に比べ減益となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上収益 1,488億円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 99億円（前年同期比 8.6%減）、税引前中間利益 89億円（前年同期比 12.6%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益 48億円（前年同期比 23.2%減）となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 388億円（前年同期比 6.3%増）となりました。セグメント利益は海外の販売拠点におけるアフター品の拡販に向けた在庫積み増しによる未実現利益の増加はあるものの、オセアニア・アセアン地域での売上収益の増加などにより 60億円（前年同期比 2.3%増）となりました。

〔A T（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 869億円（前年同期比 5.7%減）となりました。主に中国における受注の減少によるものです。セグメント利益は、売上収益の減少はあるものの、コスト上昇分の売価への転嫁などにより 68億円（前年同期比 12.3%増）となりました。

〔T S（産業機械用駆動伝動装置事業）〕

売上収益は 63億円（前年同期比 2.5%減）となりました。セグメント利益は売上収益の減少はあるものの、売上構成の変化などにより 10億円（前年同期比 33.1%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 168億円（前年同期比 28.8%増）となりました。インド・アセアン地域での2輪用クラッチの売上収益の増加はあるものの、新事業に係る研究開発費の増加などにより、セグメント損失は 31億円（前年同期は 5億円のセグメント損失）となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 607億円（前年同期比 2.8%増）となりました。営業利益は新事業に係る研究開発費の増加などのコスト上昇要因はあるものの、売価への転嫁を進めたことなどにより 51億円（前年同期比 62.2%増）となりました。

〔米州〕

売上収益は 251億円（前年同期比 8.8%増）となりました。円安の進行に伴う為替換算影響及びメキシコ・米国におけるA T事業の売上収益増加によるものです。利益面につきましては、売上収益の増加はあるものの、新事業に係る研究開発費の増加などにより営業損失は 17百万円（前年同期は 23百万円の営業利益）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 565億円（前年同期比 6.0%減）となりました。インド・アセアン地域での2輪用製品の売上収益の増加はあるものの、中国におけるA T事業の売上収益減少などによるものです。営業利益は、売上収益の減少などにより 59億円（前年同期比 14.4%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 64億円（前年同期比 9.5%増）となりました。売上収益の増加はあるものの、新事業に係る研究開発費の増加などにより、営業損失は 7億円（前年同期は 4億円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は 3,298億円（前連結会計年度末は 3,201億円）となり、前期末比 97億円（3.0%）増加しました。主な内容は、その他の金融資産の増加 85億円、現金及び現金同等物の増加 39億円、資本性金融商品に対する投資の増加 28億円、棚卸資産の増加 11億円、営業債権及びその他の債権の減少 41億円、有形固定資産の減少 35億円であります。

負債合計は 1,298億円（前連結会計年度末は 1,118億円）となり、前期末比 180億円（16.1%）増加しました。主な内容は、社債及び借入金金の増加 177億円であります。

資本合計につきましては 2,000億円（前連結会計年度末は 2,083億円）となり、前期末比 83億円（4.0%）減少しました。内訳としては、自己株式の取得による資本の減少 53億円、資本剰余金の増加 13億円、その他の資本の構成要素の減少 10億円、利益剰余金の減少 7億円（親会社の所有者に帰属する中間利益による増加 48億円、剰余金の処分（配当金）による減少 55億円）、非支配持分の減少 27億円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月27日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,473	78,324
営業債権及びその他の債権	52,778	48,629
その他の金融資産	6,514	15,020
棚卸資産	40,984	42,099
その他の流動資産	4,394	4,787
流動資産合計	179,144	188,860
非流動資産		
有形固定資産	106,476	103,010
のれん及び無形資産	8,906	9,330
持分法で会計処理されている投資	4,175	3,339
資本性金融商品に対する投資	4,965	7,777
その他の金融資産	593	568
繰延税金資産	13,598	14,724
退職給付に係る資産	1,580	1,603
その他の非流動資産	665	593
非流動資産合計	140,959	140,944
資産合計	320,103	329,803

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	23,101	12,578
営業債務及びその他の債務	35,271	35,679
その他の金融負債	795	900
未払法人所得税	2,547	2,645
短期従業員給付	2,760	2,829
引当金	1,868	1,870
その他の流動負債	2,528	2,256
流動負債合計	68,870	58,757
非流動負債		
社債及び借入金	31,457	59,661
その他の金融負債	1,951	1,882
退職給付に係る負債	6,816	6,883
繰延税金負債	22	6
その他の非流動負債	2,715	2,643
非流動負債合計	42,961	71,075
負債合計	111,830	129,832
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	6,428	7,777
自己株式	△44,200	△49,541
その他の資本の構成要素	24,191	23,204
利益剰余金	198,008	197,349
親会社の所有者に帰属する持分合計	192,711	187,073
非支配持分	15,561	12,898
資本合計	208,272	199,971
負債及び資本合計	320,103	329,803

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	148,149	148,770
売上原価	118,945	117,513
売上総利益	29,204	31,258
販売費及び一般管理費	18,660	22,102
その他の収益	471	907
その他の費用	202	186
営業利益	10,812	9,877
金融収益	261	1,005
金融費用	935	1,212
持分法による投資損益 (△は損失)	67	△752
税引前中間利益	10,206	8,918
法人所得税費用	3,070	3,070
中間利益	7,136	5,848
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,276	4,821
非支配持分	860	1,027
中間利益	7,136	5,848
1株当たり中間利益		
基本的小および希薄化後 (円)	171.71	133.39

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	7,136	5,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	100	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	100	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,649	△1,371
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△7	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,642	△1,285
その他の包括利益合計	1,743	△1,285
中間包括利益	8,878	4,563
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,562	3,834
非支配持分	1,316	729
中間包括利益	8,878	4,563

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	8,284	4,184	△43,777	19,079	△1,448	17,631
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,186	100	1,286
中間包括利益合計	—	—	—	1,186	100	1,286
自己株式の取得	—	△302	△491	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,335	108	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,033	△382	—	—	—
当期増減額	—	1,033	△382	1,186	100	1,286
2025年9月30日時点の残高	8,284	5,217	△44,159	20,265	△1,347	18,918

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	194,155	180,478	13,790	194,268
中間利益	6,276	6,276	860	7,136
その他の包括利益	—	1,286	456	1,743
中間包括利益合計	6,276	7,562	1,316	8,878
自己株式の取得	—	△793	—	△793
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	△5,495	△5,495	△1,937	△7,432
株式に基づく報酬取引	—	1,443	—	1,443
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	8	8
連結子会社の清算による増減	—	—	△28	△28
利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,495	△4,844	△1,957	△6,801
当期増減額	781	2,718	△641	2,077
2025年9月30日時点の残高	194,937	183,196	13,149	196,345

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	8,284	6,428	△44,200	26,800	△2,609
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△986	△0
中間包括利益合計	—	—	—	△986	△0
自己株式の取得	—	△13	△5,333	—	—
自己株式の処分	—	13	21	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,363	△28	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△14	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,349	△5,340	—	—
当期増減額	—	1,349	△5,340	△986	△0
2026年9月30日時点の残高	8,284	7,777	△49,541	25,813	△2,609

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	198,008	192,711	15,561	208,272
中間利益	4,821	4,821	1,027	5,848
その他の包括利益	—	△987	△298	△1,285
中間包括利益合計	4,821	3,834	729	4,563
自己株式の取得	—	△5,346	—	△5,346
自己株式の処分	—	34	—	34
剰余金の配当	△5,481	△5,481	△3,398	△8,879
株式に基づく報酬取引	—	1,335	—	1,335
支配継続子会社に対する持分変動	—	△14	14	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	△8	△8
連結子会社の清算による増減	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,481	△9,472	△3,392	△12,864
当期増減額	△660	△5,638	△2,663	△8,301
2026年9月30日時点の残高	197,349	187,073	12,898	199,971

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,206	8,918
減価償却費及び償却費	6,665	7,146
受取利息及び配当金	△256	△387
支払利息	395	607
持分法による投資損益 (△は益)	△67	752
為替差損益 (△は益)	12	18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,247	△1,513
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	298	3,795
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	833	879
持分決済型の株式報酬に係る費用	1,399	1,335
その他	△298	△611
小計	20,433	20,938
利息及び配当金の受取額	292	411
利息の支払額	△382	△600
法人所得税の支払額	△1,825	△4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,518	16,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,651	△10,649
定期預金の払戻による収入	1,933	4,353
有形固定資産の取得による支出	△3,420	△3,249
有形固定資産の売却による収入	53	78
無形資産の取得による支出	△576	△551
投資有価証券の取得による支出	△613	△2,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△212	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	145
負債性金融商品の取得による支出	—	△1,600
その他	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,469	△13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,009	3,744
短期借入金の返済による支出	△2,028	△4,377
長期借入れによる収入	—	80
長期借入金の返済による支出	△1,591	△10,221
社債の発行による収入	—	28,400
自己株式の取得による支出	△926	△6,000
配当金の支払額	△5,503	△5,487
非支配持分への配当金の支払額	△1,937	△3,398
その他	△367	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,344	2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	△1,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,315	3,851
現金及び現金同等物の期首残高	68,160	74,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,476	78,324

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」「産業機械用駆動伝動装置」の3つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動変速装置関連事業）」、建設機械用製品や産業車両用製品等を生産する「TS（産業機械用駆動伝動装置事業）」の3つを報告セグメントとしております。

（2）セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	36,501	92,158	6,444	135,103	13,046	—	148,149
セグメント間の内部売上収益 (注2)	107	189	18	315	2,709	△3,023	—
計	36,608	92,347	6,462	135,418	15,755	△3,023	148,149
セグメント利益（△損失） (注3)	5,879	6,073	726	12,678	△506	△1,360	10,812
金融収益							261
金融費用							935
持分法による投資利益							67
税引前中間利益							10,206

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注3）報告セグメントの利益（損失）は、要約中間連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注4）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	38,800	86,887	6,285	131,972	16,798	—	148,770
セグメント間の内部売上収益 (注2)	140	226	22	388	2,707	△3,095	—
計	38,940	87,112	6,308	132,360	19,505	△3,095	148,770
セグメント利益（△損失） (注3)	6,015	6,819	966	13,800	△3,066	△857	9,877
金融収益							1,005
金融費用							1,212
持分法による投資損失							△752
税引前中間利益							8,918

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注3）報告セグメントの利益(損失)は、要約中間連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注4）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。